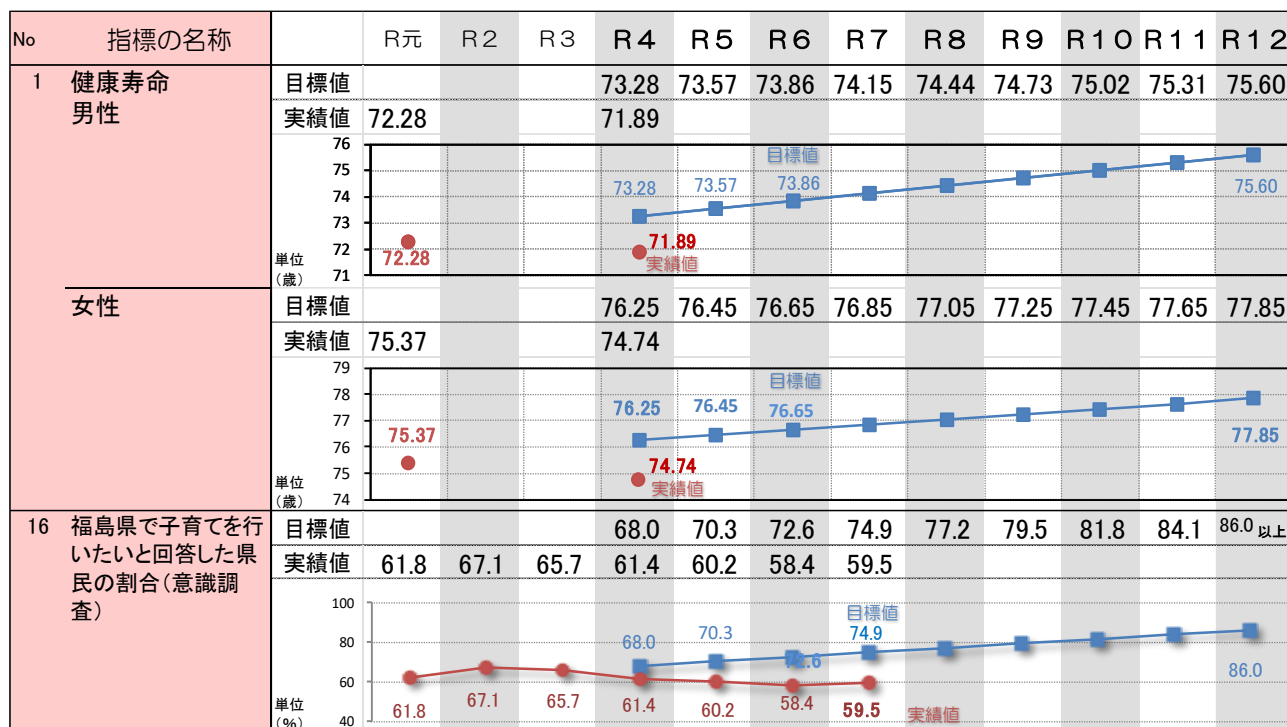


県北地域の 目指す 方向性

豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通じた地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

主要施策 1 「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」

- ①・妊婦や子育て世代の相談対応
 - ・子育て世代包括支援センター（R6. 4月より「子ども家庭センター」）の機能充実等
- ②・ふくしま県 GAP（FGAP）の推進、ふくしま HACCP の導入促進
 - ・県北地方ならではのブランド力の強化
- ③・悩みを持つ児童や生徒の相談に対する専門家による支援
 - ・障がいのある子どもたちが安心して学べる環境の充実
- ④・バランスの良い食生活、適度な運動、検診受診の普及啓発
 - ・地域や職場等での健康づくりの推進
- ⑤・保健・医療・福祉の教育カリキュラムの策定、効率的な教育体制の構築



【市町村妊娠出産包括支援推進事業】：① （R7 事業費：103 千円）

- 【目的】市町村が設置するこども家庭センターの機能充実と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築
- 【アウトプット】市町村訪問 8 市町村
母子保健連絡調整会議 2 回開催
妊産婦等支援力向上研修会 1 回
- ◎【成果・方向性】こども家庭センターは、管内すべての市町村で設置済みとなった。
引き続き、センターの取組状況や課題等を踏まえ、市町村への訪問時期、会議開催時期の見直しをしながら継続していく。

【ふくしまHACCP導入推進事業】：②（R7事業費：50千円）

○【目的】食品の安全性の確保・県産加工食品の風評払拭

●【アウトプット】導入講習会の実施（5回 22施設）

新規営業者へ個別説明、許可継続時の助言等の実施

◎【成果・方向性】丁寧な個別説明や助言を行ったことでふくしまHACCPに対する理解が得られ、導入率が70.5%に上昇した。

未導入施設には、引き続き個別指導や講習会を実施し、全施設の普及を目指す。



ふくしまHACCPロゴマーク

【「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進事業】：③（R7事業費：0千円）

○【目的】障がいのある児童生徒のニーズ把握・長期的な視点で一貫した教育的支援を行う

●【アウトプット】個別の教育支援計画の引継ぎ活用率：75.6%

特別支援学級：85.9%

通級による指導：78.4%

通常の学級：63.9%

◎【成果・方向性】乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない支援と学びが繋がらない現状があることから、通常の学級の



地域連携担当教員等研修会

児童生徒を中心に、より一層の引継ぎ活用に取り組むことを促していく。

【健康経営トータルサポート事業】：④（R7事業費：108千円）

○【目的】生涯を通した継続的な保健サービスの提供体制の整備

●【アウトプット】・事業所を対象としたワークショップ（2回）参加：11事業所

・健康づくり支援（「元気で働く職場応援事業」のモデル事業）対象：2事業所

・健康づくり意向調査、希望事業所への取組支援（高規模事業所向け健康づくりアプローチ）

◎【成果・方向性】健康づくりの取組等を共有・情報交換を行うことで、健康づくりの取組継続・発展や関係機関の構築につながった。健康経営を地域全体に展開するため、より多くの事業所が健康経営について共有できる機会を設定していく。

【食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業】：⑤（R7事業費：104千円）

○【目的】健康課題の解決や健康教育の充実

●【アウトプット】医師等の専門家派遣

小学校4校、中学校区保健委員会（小学校3校・中学校1校）

◎【成果・方向性】肥満傾向児の出現率は、男女とも全国平均より高いことから、引き続き事業を推進。

その他の主な取組

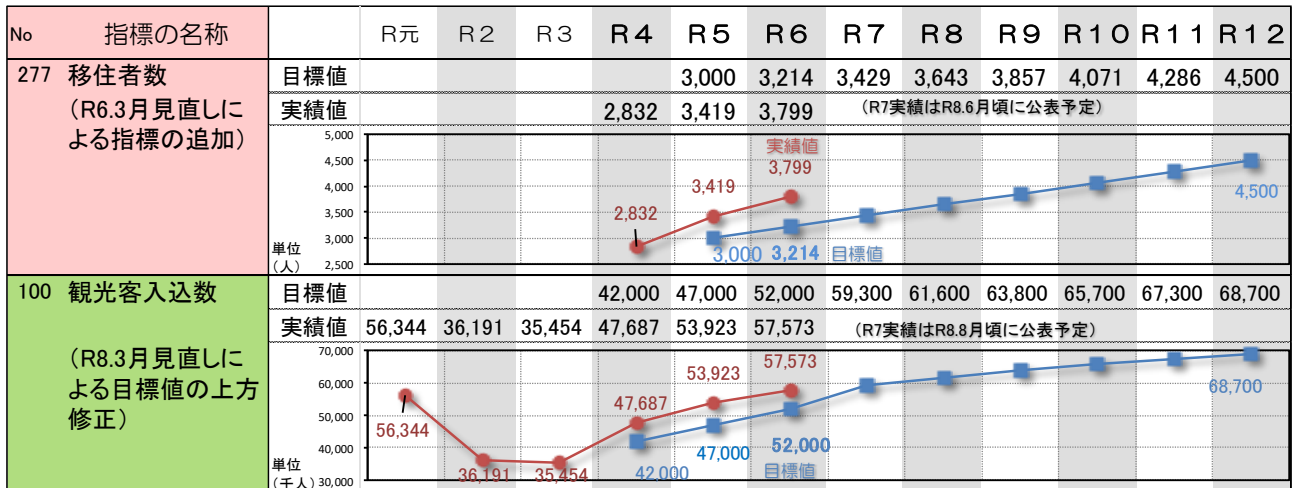
- ・ひとり親相談①
- ・子ども健やか訪問事業①
- ・第三者認証GAP等取得促進事業②
- ・「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業②
- ・スクールソーシャルワーカー派遣事業③
- ・特別障害者手当等給付事業③
- ・障がい児（者）地域療育等支援事業③
- ・誰一人取り残さない教育体制事業「地域支援体制事業」③
- ・ふくしまおいしく減塩緊急対策事業④
- ・歯周病予防推進事業④
- ・スクールカウンセラー派遣事業③
- ・新医師臨床研修・学生実習等⑤

主要施策2「多彩な交流を通じた地域の活性化」

①・県北地方の文化や歴史などの「誇り」に光を当て、地域を元気にする住民主役の個性と魅力ある地域づくりを支援

②・ライフスタイルの多様化等を踏まえた移住・定住の推進

- ・ 交通アクセスの優位性を踏まえた地域間交流による関係人口の拡大
- ・ 小、中、高での県北地方の歴史・文化等の理解促進、地域コミュニティを担う人材育成
- ・ SNS や動画による四季を通じた魅力の発信
- ・ 農作物の収穫などの体験メニューの充実、着地型観光の推進
- ・ 外国人誘客の促進



【地域創生総合支援事業（サポート事業）】：①（R7 事業費：89,335 千円）

○【目的】県民が主役となり個性と魅力ある地域づくりを推進

●【アウトプット】民間団体や市町村等が行う地域振興の取組を支援

- ・ 補助件数 28 事業

◎【成果・方向性】地域の課題を踏まえ、地域の特性をいかしながら地方創生に寄与する取組を支援し、県北地域の振興につながった。

引き続き、地域振興の取組を支援するとともに、事業周知の情報発信を強化していく。

アウトカム：サポート事業の採択件数 218 件（県内累計）



サポート事業を活用したイベント

【定住支援（地域との関係づくり）事業】：②（R7 事業費：5,274 千円）

○【目的】地域の人や団体とつながりを持ち、地域への愛着を深め、定住を支援

●【アウトプット】・ワークショップ 5 回延べ 45 名

- ・ 地域コミュニティの見える化、橋渡し（10 団体）

◎【成果・方向性】ワークショップ単発ではなく、希望者を対象としたランチ会企画や移住者等が登録しているオープンチャットへの誘導など、「ゆるくつながる」形により交流を深め、本事業をきっかけに移住者等と地域のつながりを作ることに寄与した。今後は、地域の仕事・企業とつなげる相談対応により、移住希望者や移住した方の定着を支援する。

アウトカム：移住者数 662 人（県北） ※R7 年度実績値

【大学生×ふくしま県北魅力体験プロジェクト】：② （R7 事業費：10,324 千円）

○【目的】管内大学生の企画参画の下、県北の魅力や暮らし・働き方を体験し、地域プレーヤーとの交流の機会を設ける。

●【アウトプット】2泊3日のツアーを3回実施

- ・体験ツアー参加者：20名
- ・管内の大学生参加者：8名

◎【成果・方向性】参加者の8割以上が県内移住が選択肢になったと回答。管内大学生が参加しやすい行程の見通しやツアー時期を変更するなど、更なる地域の魅力発信・愛着形成による学生の定着につなげる。

アウトカム：移住者数 662人（県北）※R7 年度実績値



大学生×ふくしま県北
魅力体験プロジェクト

【来て、見て、体験する農家民宿魅力発信事業】：② （R7 事業費：980 千円）

○【目的】農村地域における関係人口等の拡大や農業・農村の活性化

●【アウトプット】人とのふれあいを「売り」とした農家民宿等の魅力を掲載したパンフレットを作成。

◎【成果・方向性】農家民宿の年間を通じた体験メニューや提供する料理等を広く発信し、農家民宿の活性化につながった。

さらに、教育旅行の受け皿として農家民宿を活用していくため交流会等を開催し農家民宿間の連携の強化を図る。



農家民宿視察研修

【地域の魅力発見・みんなでつくるデジタルマップ事業】：①② （R7 事業費：7,099 千円）

○【目的】地域住民等参加型のリアルな情報発信による交流人口の拡大やシビックプライドの醸成。

●【アウトプット】県北地方の観光スポット等を掲載したデジタルマップのPR名刺の配布。
（7,700枚 うち翻訳版1,450枚）

◎【成果・方向性】スポットの口コミ情報やコンテストで応募があったおすすめスポットをマップに掲載するなど、住民や観光客の視点を反映した地域の魅力を発信するとともに、デジタルラリーの実施により管内の周遊につなげることができた。引き続き地域住民等の視点を反映しながら県北管内の魅力を発信し、近隣地域を含めた周遊促進イベントの実施により、交流人口拡大を図る。

アウトカム：県北管内観光客入込数 16,070千人
※R6 年実績値



みんなの推しスポットマップ

その他の主な取組

- ・移住コーディネーターによる移住相談対応等②
- ・移住相談会、移住セミナー等の開催②
- ・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動の部・放課後こども教室の部）②
- ・道徳教育総合支援事業（ピュアハートサポートプロジェクト事業）②
- ・SNS等による情報発信②

主要施策3「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」

- ①・輸送用機械・情報通信用機械産業に加え、再生可能エネルギー、医療関連産業やロボット関連産業等の企業誘致、人材育成の推進
 - ・管内企業の働きやすい職場の実現を促進、県外転出者の多い女性や若者の定着・還流による人材確保
- ②・小学校段階からの継続的なキャリア教育の推進
 - ・県立高校における職業観や進路意識の醸成
 - ・地域で働くことの魅力の発信、地元への就職促進
- ③・新規就農者の技術習得、農地確保等への地域全体の支援体制づくり
 - ・先端技術導入による生産拡大、6次化推進などによる所得の向上
 - ・遊休農地の解消や防護柵の設置など、鳥獣被害防止対策の推進
- ④・経営者へのセミナー等を通じた創業・事業承継の促進
 - ・空き店舗を活用した起業支援等による商店街の活性化、地域の魅力向上

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
233	新規就農者数	目標値				240	260	370	375	380	385	390	395	400
		実績値	212	204	233	334	367	322	391					
		単位(人)												
260	新規高卒者の県内就職率	目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
		実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8	81.7	81.5					
		単位(%)												

【県北で進める！働き方改革促進事業】：①（R7 事業費：9,676 千円）

○【目的】管内企業の働き方改革を実現し、若者に選ばれる企業の増加により若者の定着・還流を促進するため、商工会等の会員等向けに働き方改革の伴走支援を実施。

●【アウトプット】・セミナー1回 67名参加（オンライン併用）

・伴走支援 2社

・成果報告会1回 75名参加（オンライン併用）

◎【成果・方向性】多くの企業や商工会等の経営指導者が参加し、働き方改革に向けた意識醸成につなげることができた。

また、伴走支援では、時間外労働の削減等の成果があり、具体的な取組例と定量的成果を示すことにより、取組の有用性を示すことができた。個別具体的な視点に重点を置くため、伴走支援企業を増やすとともに、商工会等の経営指導員の同行により、商工会等との連携を強化し、取組の横展開を図る。

アウトカム：福島県次世代育成支援認証企業数：1,412件



働き方改革「セミナー」



働き方改革「伴走支援」

【超スマート社会を担う産業人材育成事業「専門教育魅力発信応援事業」】：② (R7 事業費：312 千円)

○【目的】児童生徒のキャリア教育の推進

●【アウトプット】講師校 福島商業高校、福島明成高校、二本松実業高校

体験校 大笹生小学校、吾妻中学校、岩代中学校等

◎【成果・方向性】専門高校への憧れを持ち、物作りに対する関心を引き出すことができた。今後は、実施校数を増やし、高校生及び小中学生がそれぞれの体験を通じ、自己実現に向けた意識の向上が図られるよう取り組む。



【県北地方人材確保・働き方支援事業】：② (R7 事業費：5,344 千円)

○【目的】高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。

●【アウトプット】ハンドブック「ジモトヒカル」の作成・配布と

掲載企業の紹介動画の配信

・配付部数：4,400 部

配布先：高校 22 校（新高校 2 年生及びその保護者）等

◎【成果・方向性】卒業後に就職を希望する生徒だけでなく、進学を希望する生徒に対しても将来的な還流を意識した情報発信ができた。引き続き進路に関わらず、全高校生等を対象とした内容とし、更にニーズに沿った掲載内容に充実を図る。

アウトカム：R7 年度新規高卒者の県内就職率（県北） 83.4%

「ジモトヒカル」の作成・配付

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】：③ (R7 事業費：1,483 千円)

○【目的】新規就農者の確保・育成・定着

●【アウトプット】就農希望者対象相談会 156 件対応

認定新規就農者へのフォローアップ（個別巡回）251 回

◎【成果・方向性】引き続き、県北地方新規就農者等確保・育成連携会議や新規就農相談会、新規就農者向け研修会などを開催し、新規就農者の確保育成を図る。また、関係機関と連携し、就農・定着から経営発展まで個々のニーズに合わせたきめ細やかで一貫した支援を展開する。

アウトカム：県北地方の新規就農者 111 名（R7 県内最多）



新規就農相談会

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】：③ (R7 事業費 66,825 千円)

○【目的】地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援

●【アウトプット】総合的な対策を実施するモデル集落の設置 3 地区

地域における対策の実施（ワイヤーメッシュ柵等 7 市町村）

◎【成果・方向性】県北地方では、福島市が鳥獣被害対策専門職員を配置して対策に取り組んでおり、他市町村でも配置が検討されている。また、モデル集落の取組を支援することで、モデル集落を含む地域全体で被害対策に取り組む意識の醸成が進み、事業を活用しての対策が進んだ。引き続き、モデル集落における対策の実施を支援し、地域リーダーの育成や意識醸成に努める。



ぶどう園地に侵入した
ハクビシン

アウトカム：野生鳥獣による農作物の被害額 令和 6 年度約 86,000 千円（県北）
※ピーク時の平成 26 年度（99,000 千円）と比較し▲14%

その他の主な取組

・キャリア教育推進事業②

・普通科における特色あるコース制推進事業②

・次世代育成支援企業認証制度④

・ふくしま型農業 DX 推進事業③

スマート農業プロセスイノベーション推進事業

GPS 活用スマート農業加速化推進事業

スマート農業活用中山間地域等モデル実証事業

・ふくしま県北さとやま生業づくり支援事業

・6 次化商品販路拡大事業③



6 次化商品販路拡大事業
（リーフレット）

主要施策4「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」

- ①・広域交流を促進する道路整備
 - ・地域連携道路の整備推進、地域の安全で円滑な通行の確保
- ②・危機管理型水位計等の設置、命を守る行動につながる分かりやすい情報発信
 - ・消防団員の確保など、地域防災体制の維持・強化
- ③・災害に強い社会基盤の整備
 - ・多面的機能（里山環境保全等）の維持・増進

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	目標値				47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上
		実績値			47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
					47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					
			36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					66

【広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり（県道上名倉飯坂伊達線）】：① (R7 事業費：717,353 千円)

○【目的】 県北地域の自然豊かな地域資源を結び県内外の広域交流を促進

●【アウトプット】 大笹生 2 工区においては、現道拡幅やバイパス整備に必要な用地買収を進め、天戸橋工区については、橋梁上部工の架設に着手した。

◎【成果・方向性】 東北中央自動車道へのアクセス道路として、福島大笹生 IC 周辺の県道上名倉飯坂伊達線（大笹生 2 工区）の現道拡幅やバイパス道路を整備する。天戸橋工区においては、橋梁上部工や道路改良工の工事を進める。



県道上名倉飯坂伊達線 天戸橋工区

【安全に安心して暮らせる道づくり（県道岡部渡利線 外）】：① (R7 事業費：372,031 千円)

○【目的】 安全で安心な車両交通環境の確保や利便性の向上

●【アウトプット】 4 箇所の歩道整備事業と 5 箇所の交差点改良事業を進めた。岡部渡利線では地下歩道や歩道部の改修が完了した。また、福島安達線油井工区は、交差点改良が完了した。

◎【成果・方向性】 岡部渡利線の交差点部は歩道部の整備完了により、歩行者の安全性が向上した。また、福島安達線油井工区では交差点改良が完了し、渋滞解消及び歩行者の安全性が向上した。引き続き、歩道整備事業及び交差点改良事業を進める。

【浸水想定区域図の作成】：② （R7 事業費：0 千円）

○【目的】迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

●【アウトプット】洪水浸水想定区域図 小規模河川 53 河川を作成し公表した。

◎【成果・方向性】情報発信の強化が図られるとともに、市町村のハザードマップ作成に向けた基礎資料として供することができた。

【消防団員入団促進事業】：② （R7 事業費：0 千円）

○【目的】消防団員の確保

●【アウトプット】市町村、消防団と連携して、管内の 88 事業所に対して要請活動を実施

消防団員入団促進に係る消防庁作成ポスター、リーフレットを管内の事業所（約 660 カ所）等へ配布したほか、イベント出展による PR 活動を実施

◎【成果・方向性】会議などの参集の機会を活用した要請活動の件数を増やしたことにより、より多くの事業所へ要請することができた。

引き続き、市町村、消防団と連携して、管内事業所等に対する要請活動や広報活動を効果的、効率的に実施する。



要請活動

【土砂災害防止対策事業】：③ （R7 事業費：178,474 千円）

○【目的】地震や豪雨等により発生する土砂災害から県民の生命・財産を守る

●【アウトプット】要対策箇所のうち 4 箇所において対策工事を行い事業の進捗を図った。

◎【成果・方向性】対策事業の推進により、土砂災害から人家が保全された。引き続き崖崩れ対策工事を進める。

【農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業、ため池整備事業ほか）】：③

（R7 事業費：88,606 千円）

○【目的】耐震性の向上、豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の付与・増進

●【アウトプット】ため池の改修工事を行っており、令和 7 年度は

2 箇所で工事を実施。（内 1 箇所、成田溜池地区は完了）

新たに、3 箇所で事業着手し実施設計を行った。

◎【成果・方向性】劣化状況調査や地震耐性調査等の結果を踏まえ、優先順位の高いため池について早期の事業着手を進める。



ため池整備事業（成田溜池地区）

その他の主な取組

- ・ 橋梁耐震補強事業③
- ・ 地域連携道路等整備事業③
- ・ 河川災害関連事業（令和元年台風）③
- ・ 阿武隈川本川の背水対策（令和元年台風）③
- ・ 治山事業③



阿武隈川本川の背水対策（滝川工区）